

行政文書開示請求書

平成24年6月21日

外務大臣殿

氏名又は団体名

吉澤 文寿 (他 4名 別紙一覧の通り)
 (法人その他の団体の場合は代表者名)

請求者の住所又は居所(又は団体等の事務所の所在地):

代理人: 山本 直好

連絡先:(上記住所等又は代理人の連絡先と異なる場合のみ記入)

〒 - TEL () / FAX ()

行政機関の保有する情報の公開に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり行政文書の開示を請求します。

記

1 請求する行政文書の名称等

(請求する行政文書が特定できるよう、行政文書の名称、請求する文書の内容等をできるだけ具体的に記載してください。)

日韓会談に関する別紙一覧に記載する文書

2 求める開示の実施の方法等 (本欄の記載は任意です。)

ア又はイに○印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を記載してください。

ア 事務所における開示の実施を希望する。

<実施の方法> ① 閲覧 ② 写しの交付 ③ その他 () <実施の希望日>

イ 写しの送付を希望する。

開示請求手数料 (1件300円)	ここに収入印紙をはってください。 (納付した開示請求手数料は、開示する文書がある場合に、後日必要となる開示実施手数料から控除されます。)	(受付印)
---------------------	---	-------

*この欄は記入しないでください。

備考	
----	--

【請求人一覧】

吉澤文寿

太田修

田中宏

小竹弘子

山本直好

(請求代理人連絡先)

山本直好

NO	行政文書の名称	作成年月日
1	日韓間請求権協定要綱韓国側提案の細目	不明
2	サン・フランシスコ条約に用いられた「財産」及び「請求権」の用語の意味	不明
3	請求権問題点討議用試案	不明
4	請求権問題を全鮮について採上げる場合の問題について	不明
5	日本側対韓請求権	不明
6	韓国に対する債務	不明
7	韓国請求権の処理として一応説明のつく金額の査定	不明
8	在北鮮日本財産の処理と対北朝鮮請求権	不明
9	日韓会談議題の問題点	記入なし
10	日韓会談の経緯及び問題点	1960.4.5
11	日韓会談の経緯	1961.9.4
12	第5次日韓全面会談の一般請求権小委員会会合(第11回)	1961.4.21
13	第5次日韓全面会談予備会談の一般請求権小委員会会合(第12回)	1961.4.28
14	第5次日韓全面会談予備会談の一般請求権小委員会会合(非公式・その他)	1960.12.13-61.3.6
15	小坂大臣、金裕沢院長会談記録	1961.9.1-7
16	韓国の対日請求要綱関係資料	1962
17	旧在日本朝鮮人連盟に対する帰国朝鮮人の寄託金に関する件	1962.2.7.
18	日韓関係想定問答集(未定稿)	1962.2.26.
19	日韓国交正常化交渉の記録 総説七	記入なし
20	自民党8議員及び伊関局長の訪韓関係会談記録	1961.5.6-15
21	日韓会談重要資料集	1960.4.1
22	日韓会談重要資料集(続)	1962.7.1
23	日韓会談問題別経緯(4)(一般請求権問題)	1962.7.1
24	日韓予備交渉第1-10回会合記録	1962.8.21-10.10
25	日韓予備交渉第21-25回会合記録	1962.12.25-1963.2.1
26	大野次官、金裕沢大使との会談	記入なし
27	日韓政治折衝に臨む日本側の基本方針	1962.3.7-14
28	日韓政治折衝第2回会談記録	1962.3.14
29	日韓政治折衝第3回会談記録	1962.3.15
30	日韓外相会談第1回会合記録	1965.3.22-24
31	日韓請求権問題に関するメモ	1961.11.6
32	日韓関係調整に関する関係閣僚了解(案)	不明
33	日韓国交正常化交渉の記録(再開第6次会談)	1964.4.22-9.11
34	日韓国交正常化交渉の記録(請求権・法的地位・漁船問題合意事項イニシャル)	1965.2.15-4.3
35	日韓予備交渉(第26~30回会合)	1963.2.8-3.14
36	日韓予備交渉(第31~40回会合)	1963.3.22-5.30
37	第6次日韓全面会談の一般請求権小委員会(第7回)	1961.12.15
38	第6次日韓全面会談の一般請求権小委員会(第8回)	1961.12.21
39	第6次日韓全面会談の一般請求権小委員会(第10回)	1962.2.8
40	第6次日韓全面会談の一般請求権問題非公式会談	1962.2.6
41	一般請求権小委員会臨時小委員会会合(第1~4回)	1961.11.24-12.13
42	一般請求権徴用者関係専門委員会会合(第1~4回)	1962.2.13-27
43	日韓全面会談の開催とその決裂	記入なし
44	焼却日銀券	記入なし
45	請求権についての法律問題	記入なし
46	在外財産と渉外債務	記入なし
47	日韓請求権問題に関する分割処理の限界	記入なし
48	相互放棄の表現方式について	記入なし(11.9とメモ書き)
49	日韓請求権の計数的比較	記入なし
50	韓国の対日請求権の内容	記入なし
51	韓国側の対日請求内容についての作業日程(案)	1965.4.6-13
52	基本方針および協定案の審議	1965.4.17-6.20
53	日韓国交正常化交渉の記録 総説十二	1965.3.6-6.22
54	日韓会談説明用資料	1962.11.12-26
55	日韓会談諸懸案の現状	1963.3.8-9.20
56	韓国請求権検討参考資料	1961.2.11-4.10
57	請求権に関する一般的問題点	1961.2.6
58	請求権問題に関する大蔵省との打合せ	1961.2.7-3.13
59	日韓請求権問題	1961.9.14

60	第5次日韓会議	1961.9.5
61	日韓請求権問題に関する外務省・大蔵省打合せ会	1961.9.8
62	日韓請求権解決方策について	1961.9.14
63	日韓請求権問題試案	1961.9.12-26
64	韓国の対日請求権について	1961.10.26
65	対韓経済協力実施上の問題点について	1961.11.27
66	日韓請求権問題解決要綱	1961.11.7
67	韓国の対日請求権について	1961.11.10
68	外交政策企画委員会記録	1961.11.15
69	一般請求権小委員会の今後の討議の進め方について	1961.12.4
70	対韓経済協力について	1961.12.7
71	韓国側請求金額と日本側主張	1961.12.22
72	協定最終案	1965.6.17
73	アジア局主要懸案処理日報抜粋	1958.6.-1961.1.5
74	第5次日韓会談に対する日本側基本方針決定のための各省打合せ	1960.10.6-14
75	日韓交渉における日本政府の立場に関する法律上の問題点	1960.12.1-6
76	日韓会談日本側代表団の打合せ会議	1961.1.25-2.8
77	第6次日韓会談再開に関する日本側打合せ	1961.8.29-11.14
78	アジア局重要懸案処理月報(36年)	1961.2.10-10.
79	アジア局重要懸案処理月報(37年韓国関係抜粋)	1962.1-9
80	日韓交渉(次官会議説明)	記入なし
81	韓国の対日賠償要求について	記入なし
82	平和条約に基き発生する日鮮間の交渉案件(昭和26年10月)	記入なし
83	バーネット國務次官補代理の内話	1964.9.15
84	日韓問題に関する米側トーキングペーパー	1964.9.29-10.12
85	日韓会談に関する在韓米大使館参事官の内話	1965.3.3-5.11
86	日韓会議請求権関係の審議	1962.1.8
87	日韓会談の請求権問題処理にあたっての問題点、試算額	1962.1.9-10
88	日韓請求権処理に関する問題点(討議用資料)	1962.1.12
89	対韓経済協力	1962.1.29
90	韓国一般請求権のうち朝鮮人徴用労務者、軍人軍属、文官恩給該当者数(伊関局長指示事項)	1962.1.30-2.9
91	請求権問題解決案	1962.2.5
92	日韓請求権交渉の今後の進め方	1962.2.7
93	Ex gratia 支払方式による日韓請求権処理(討議資料)	1962.2.7
94	対韓経済協力試案	1962.2.7
95	韓国側対日請求権に対する大蔵、外務両省による査定の相違	1962.2.15
96	一般請求権徴用者関係等専門委員会の討議	1962.3.4
97	日・韓請求金額の査定	1962.2.9-3.10
98	日韓間の請求権問題(小坂・崔外相会談用資料)	1962.3.10
99	日韓間の請求権問題に関する発言要旨	1962.3.12
100	韓国請求献金額の査定	1962.3.13-14
101	韓国請求献金額の査定	記入なし
102	韓国に対する借款供与	1962.8.16-17
103	日韓請求権問題の処理方式	1962.8.23
104	日韓請求権問題の解決方法	1962.8.31
105	韓国の対日請求権8項のうち第1項より第5項までに対する日本側査定の説明	1962.9.24
106	対韓無償供与金額の現価	1962.10.9
107	日韓会談における請求権問題の解決方針	1962.10.24
108	対韓有償援助の供与	1962.10.25
109	韓国に対する無償供与および長期低利借款の支払方法に関する一試案	1962.11.22
110	日韓の請求権の処理	記入なし
111	対韓焦付債権の処理方法	1962.12.15
112	日韓会談今後の進め方	1965.1.5-4.7
113	日韓条約及び諸協定関係対米折衝(各種会談:昭和36年)	1961.2.16-11.4
114	池田総理・ライシャワー大使会談	1962.1.5
115	日韓関係に関する在京米大使館の内話	1962.1.5-7.13
116	池田総理ハリマン國務次官補会談	1962.3.14-19
117	日韓問題に関するライシャワー大使の内話	1962.4.17
118	小坂大臣・ライシャワー大使会談	1962.4.17-1962.6.8
119	大平大臣、ライシャワー大使会談	1962.7.31

120	在京米大使館からの情報	1962.8.28-12.20
121	金中央情報部長訪日	1962.2.5-24
122	金中央情報部長訪米	1962.10.17-11.7
123	大平外相と金韓国中央情報部長との会談（第1回）	1962.10.15-11.1
124	大韓民国管轄権の限界	1960.10.10-27
125	日韓交渉における日本政府の立場に関する法律上の問題点	1960.1.21-1965.1.25
126	韓国基本関係についての省内打合・方針	1964.4.11-20
127	韓国提案基本関係条約案	1964.12.10-1965.1.26
128	日韓交渉関係法律問題調書集	1962.7
129	日韓国交正常化交渉の記録 総説九	記入なし
130	日韓請求権処理の問題点	1963.1.17
131	対韓民間ベース経済協力方式	1963.3.1-2
132	雑資料	1963.1.9-8.5
133	日韓交渉における財産及び請求権処理の範囲	1964.4.7
134	日韓会談における韓国の対日請求8項目に関する討議記録	1964.10
135	日韓国交正常化交渉の記録 総説三	記入なし
136	日韓国交正常化交渉の記録 総説四	記入なし